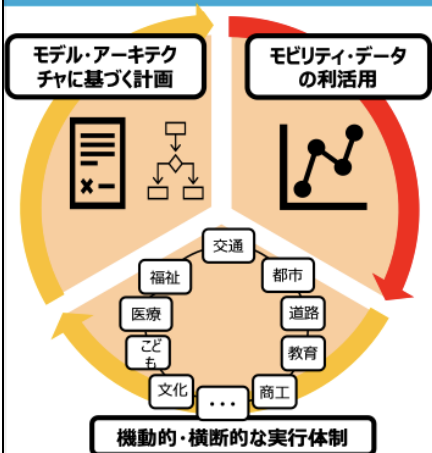


自治体における データ利活用の事例について

2024年12月4日

【事例】モビリティ・データの活用 <熊本県熊本市（人口:73万人）>



- 共同経営を行う市内バス事業者5社共通の「バスダイヤ分析システム」を導入し、蓄積されたデータの分析（エビデンス）に基づく、路線再編やダイヤ見直しといった交通施策を実施。
- 分析したデータをダッシュボード上に可視化することで、各路線の問題が確認でき、対策として実施した取り組みの効果を定量的に評価することが可能に。

バスダイヤ分析システムの構築

フォーマットが異なる5社のデータをまとめて取り込める分析システムを構築することで、データに基づく施策実施が可能に

データ活用方策

1. 路線再編(5社一体)

- ✓ バス停間、上り下り、1時間帯別のデータや抽出・分析が可能
- ✓ 電車通りの最適化・コミュニティ交通への転換などに活用

2. ダイヤ見直し(5社一体)

- ✓ 運行実績データを基に遅れ時間を見える化、5社が一体となったダイヤ見直しが可能
- ✓ 昨年度2社で先行実施中(昨年度○便、今年度○○便で実施)

3. 各社業務の効率化

- ✓ 各自治体から要請を受ける運行状況等に関する資料の仕様がまちまち(手作業で集計するケースあり)
- ✓ システムの活用に伴い効率化を実現

ICカードデータ
(約5.5万件/日)

バスロケデータ
(約830台/日)

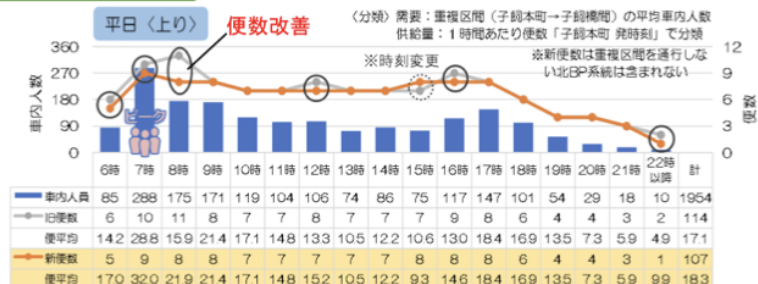
その他データ※
(人口、自動車交通など)
※今後必要性などを検討

分析システム
(5社データを統合)
※フォーマットの異なるデータを5社まとめて取り込み、右記の事項に活用

ダッシュボードを活用した事例

共同経営計画 需要と供給のバランス確認

輸送人員と運行本数 ※輸送人員90%で検証(新型コロナウイルス影響)



注)輸送人員は2019年10~12月時点データをベースとして使用(輸送人員は90%で乗じたもの)

2社運行している路線の見える化で問題を具体化できた!

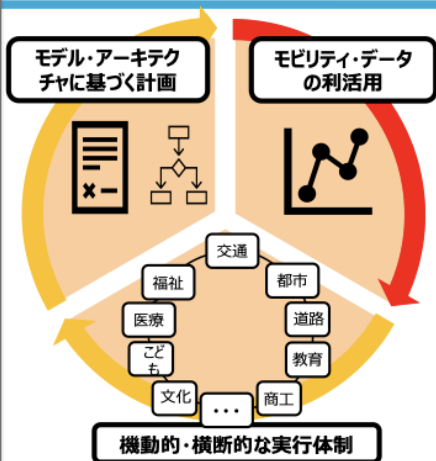
ダッシュボードを活用して、路線の問題を可視化することで、路線再編等の検討や分析結果に基づく説明を行うことが可能に

<目標と進捗>

- 目標：公共交通機関の年間利用者数 2024年度 56,000千人 (人口減少を踏まえ、2015年度の水準を維持する目標を設定)
- 進捗：2015年度：55,436千人、2022年度：45,608千人

出典：熊本市作成資料をもとに国土交通省作成

【事例】モビリティ・データの活用 <青森県八戸市(人口:22万人)>



- 地域交通を取り巻く環境の変化を踏まえ、利用データに基づいた効果的かつ効率的な交通施策の検討が必要との考えのもと、「データ活用システム」を構築。
- 交通事業者への地域連携ICカード(ハチカ)導入を市が補助することで、交通計画の検討など、必要に応じてデータの提供を可能に。

地域連携ICカードの導入

地域連携ICカード(ハチカ)とは、

八戸圏域を運行するバス(市営バス、南部バス)の定期券や各種割引サービスなどの地域独自サービスの機能に加え、Suicaと相互利用が可能な乗車券や電子マネーが利用可能な2 in 1カード

データ提供の協定締結

市がICカード導入を補助したことにより、3者(八戸圏域地域公共交通活性化協議会・市営バス・南部バス)で覚書を締結し、協議会の求めに応じてデータが提供される仕組みを構築

交通計画の改正・策定や路線再編・維持の検討に活用

<目標と進捗>

- 目標：住民1人当たりの公共交通の利用回数 2028年度 31.2回/人・年
(人口減少下にあっても住民一人ひとりの利用回数を増やすことで維持を目指す)
- 進捗：2017年度 38.2回/人・年 2023年度 31.2回/人・年
(人口減少、コロナ禍の影響を受けて減少傾向)

システムを活用した交通政策の高度化

収集したデータをダッシュボードにより可視化し、路線再編の検討にあたっての利用者属性の把握や住民説明に活用。

ダッシュボードを活用した事例

交通事業者が運転手不足などを理由に、路線廃止の申し出



当該路線の利用者属性をダッシュボードを用いて分析を行ったところ、定期利用者は存在せず、非定期利用者の需要は近隣の代替路線で対応可能と判断できたため、路線廃止を了承



出典：八戸市作成資料をもとに国土交通省作成 116